

新型コロナウイルスは未知の感染症であるだけに、世界に大きな不安を投げ掛けている。感染拡大に終止符を打つことに全力を尽くすべきだし、経済に対する極めてネガティブな影響を長続きさせない手だても考えていかねばならない。同時に、この新型コロナウイルス感染拡大のもたらす地政学的な意味合いを見過してはならない。

最も深刻な構造的インパクトを受けるのは中国だ。今回の新型コロナウイルスによる肺炎の発症および感染拡大問題が中国に与えた影響は三つだ。第1に、初動の間違ひの根底にある共産党統治体制の欠陥が露呈されたことだ。感染の危険に対する医師の問題提起が政治的に不都合として抑圧されたことに始まり、共産党中央の指示がなければ動けなかったというところなのか、交通の要衝である武漢からのウイルスの拡散を許してしまった。

第2には、経済的活動が縮小した結果、経済成長率の大幅低下が必至となった

日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均



山陽時評

たなか・ひとし 1969年京都大学法学部卒業後、外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から政務担当外務審議官。05年退官し、10年から現職。日本国際交流センターのシニア・フェローを兼務。著書に「日本外交の挑戦」「外交の力」「見えない戦争」など。

新型コロナ拡大

危機管理の脆弱性露呈

信システムなど先端産業を通じる影響力の拡大に對比し、今回の新型肺炎の感染拡大が中国の体制的欠陥だけではなくソフトも含めた社会基盤の脆弱性を世界に示し、中国の「後進性」を印象付けた。

日本についてみれば、危機管理の脆弱性を露呈し

大規模行事の自粛とか全国小中高の休校要請を行う。政治判断を行うのは必要なことだが、十分な科学的根拠がなければならぬ。危機管理の根底にあるべきは専門家の知見だ。さらに、感染の速度、感染する環境、致死率など感染症の見識を有する専門家による評価だけでは十分でない。一定の措置を取った場合の感染防止の効果と経済や社会に与える否定的な影響を

のは発表の間際であったという。休校にする効果、特に学童・生徒の感染が出ていない地方で全て休校にする根拠、休校にした場合の家庭の負担、社会に対する影響など緻密な評価が行われた上での発表ではなかったようだ。また、行事の自粛を含め、最も困難であるのは解除の時期だ。危機管理には当然「出口戦略」がなければならぬ。

中国にとっても日本にとっても本年は正念場となる。本来、中国にとつて20年は所得倍増や絶対的貧困の撲滅など、習政権の「中国の夢」達成に向けての成果を示す年となるはずだった。今後、新型コロナウイルスのまん延が長引くようであれば、米中摩擦、香港・台湾問題の推移と併せ、習体制の危機という様相に

が、これが習近平統治体制を揺さぶることになる。習国家主席が2020年までに掲げる10年比所得倍増の公約は達成が危うい。中国共産党統治の正統性は経済成長の確保にあり、大幅な成長率の低下が国民の不満を生むことは必至だ。いつまで不満を抑えることができるのか。

そして第3に、中国に対する世界の見方の変化だ。巨大経済圏構想「一带一路」や第5世代(5G)移動通信、専門家の意見を聞かないで

クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」への対応の致命的な欠陥は、船上に残った船客・乗員についての感染防止・医療対応についての危機管理が十分されていなかったという点ではなかったか。結果的に何人もの日本人、外国人が命を落とされたのは本当に遺憾なことだ。諸外国の評価も厳しい。

全国小中高の休校にしても所管の文部科学相が承知したしななければならない。

科学的根拠に基づくプロフェッショナルな危機管理に成功